

第(8)

昭和三〇年(四)第四九一四号
昭和三十一年(四)第四一七七号

準備面 (第八)

原告 山下 隆 外二名

被告 岩淵 文 外一名

被告 国

右當事者間の損害賠償請求事件について原告は左の通り弁論を準備する。

昭和三十六年十月三十日

東京高等法院民事部

原告等代理人

弁護士

松井

康

后

東京地方裁判所

民事第二四部 併中

記

一、米國及びトルーマン等の原爆投下行為は、原爆の特殊強大な破壊的影響力にかんがみ、国際法にいうところの敵国戦闘力の破壊を目的とする吾敵手段とは到底考えられない超反人道的の皆殺し行為であるから、国際法的評価を受ける轉瞬に入らない。
よつて直ちに国内法の評価を受けるものである。
二、仮りに国際法の評価を受けるとしても、国際法に違反する行為



であり、その故にその行為はひとり国際法の評価を受けるにとどまらず、国内法の問題になる。

三、右一の場合も二の場合も国内法の問題になるわけであるが、この場合主権の問題があるから原告がアメリカ政府とトルーマン等を被告にする訴はアメリカの裁判所に提起しなければならぬ。

この場合アメリカ裁判所において適用される法律が何であるかは、アメリカ国際私法が決定する。

四、米国及ヒトルーマン等の広島、長崎に対する原爆投下行為について、勿論先例がない。

しかし、先例がないからといって準拠法を指定することを拒否するわけにいかない。

さてこの行為は、債務不履行でもなく事務官理でもなく、不

法行為であることは明瞭であつて不法行為の場合は、不法行為地、それが二国にまたがる場合は結果発生地の法律を適用することについては、疑いのないところである。

(学界でもこの点の争いはないから被告もこれに関する限り同意されるよう話している)

五 この故に準拠法は結果発生地である日本法である。

六 当時の日本法によれば国家機関構成員の爲した不法行為につき国家は被告者に民法七〇九条、七一一〇条、七一一一条の責任を負うとともに機関構成員目らも右責任を免れないことは明瞭である。